

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 ホーチキ株式会社

【英訳名】 HOCHIKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 根本 健三

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

【電話番号】 東京(3444)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長兼経理部長 齊藤 順一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

【電話番号】 東京(3444)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理副本部長兼経理部長 齊藤 順一

【縦覧に供する場所】 大阪支店
(大阪府東大阪市水走三丁目6番41号)

名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区竹橋町5番5号)

横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区栄町5番地1
横浜クリエーションスクエア8階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	37,380,380	40,414,373	60,796,586
経常利益又は経常損失() (千円)	242,899	473,271	2,614,857
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	301,071	697,348	1,305,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	507,225	802,825	1,123,697
純資産額 (千円)	16,968,349	17,414,503	18,598,926
総資産額 (千円)	42,273,718	42,748,160	46,006,786
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	10.35	23.98	44.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.1	40.6	40.3

回次	第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	4.64	12.27

(注) 1. 提出会社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第115期第3四半期連結累計期間、第116期第3四半期連結累計期間、及び第115期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第115期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、提出会社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から緩やかに回復の動きが見られるものの、欧州における債務危機や円高の長期化などの影響により、国内景気の先行きに対する不透明感が、払拭できない状況のなかで推移いたしました。

防災・情報通信業界におきましては、公共投資や民間設備投資の建設投資は下げ止まりつつあるものの依然として低調であり、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、提出会社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は45,809百万円(前年同四半期比3.2%減)、売上高は40,414百万円(前年同四半期比8.1%増)となりました。

利益につきましては、売上高は増加したものの、価格競争の激化にともなう原価率悪化の影響を受け、営業損失は454百万円(前年同四半期は営業損失165百万円)、経常損失は473百万円(前年同四半期は経常損失242百万円)となりました。

また、法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴い、繰延税金資産の一部を取崩した結果、四半期純損失は697百万円(前年同四半期は四半期純損失301百万円)となりました。

セグメントごとにおける概況は次のとおりであります。

防災事業部門の建物用の火災報知設備と消火設備につきましては、公共投資や新築市場が依然として低迷するなか、リニューアル市場に注力し積極的な営業を推進してまいりました結果、東北地方における被災建物の復旧需要などの影響もあり、概ね順調に推移いたしました。一方、消火設備のトンネル防災システムの受注高が、大きく減少いたしました。

以上の結果、防災事業部門の受注高は34,072百万円(前年同四半期比3.6%減)、売上高は30,870百万円(前年同四半期比8.2%増)、セグメント利益(営業利益)は1,664百万円(前年同四半期比11.5%減)となりました。

情報通信事業等部門の情報通信設備は、アナログ放送の終了とともに不要となった電波障害対策施設の撤去関連工事の需要が増加する一方で、地上デジタル放送関連は、移行が一段落した感があり減少いたしました。防犯設備等につきましては、提出会社グループの強みである中・小規模物件やテナント移動にともなうセキュリティ導入需要が依然として底堅く、また、震災により遅延していた物件や東北地方における復旧需要などの影響もあり順調に推移いたしました。

以上の結果、情報通信事業等部門の受注高は11,736百万円(前年同四半期比2.2%減)、売上高は9,543百万円(前年同四半期比7.8%増)、セグメント損失(営業損失)は163百万円(前年同四半期はセグメント損失8百万円)となりました。

なお、提出会社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ3,213百万円減少し、29,528百万円となりました。これは主に、未成工事支出金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

未成工事支出金の増加は仕掛工事物件が増加したことによるものであり、受取手形及び売掛金の減少は回収等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ44百万円減少し、13,219百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ1,598百万円減少し、17,695百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したものの、未払法人税等やその他の未払金が減少したこと等によるものであります。

支払手形及び買掛金の増加は工食用材料に係る仕入債務が増加したことによるものであります。

また、未払法人税等の減少は確定申告納付によるものであり、未払金の減少は支払によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ475百万円減少し、7,637百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ1,184百万円減少し、17,414百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、提出会社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、提出会社は、「会社の支配に関する基本方針」について、以下のとおり決定しております。

会社の支配に関する基本方針

上場会社である提出会社の株式は、譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家の皆様より、自由で活発な取引をいただいております。よって、提出会社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方についても、提出会社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。したがって、大規模買付提案やこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の意思により判断されるべきであると考えます。

一方、提出会社は、提出会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、経営の基本理念、企業価値の様々な源泉、提出会社を支えるステークホルダーとの信頼関係を維持し、提出会社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案やこれに類似する行為を行う者は、提出会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。

なお、大規模買付提案やこれに類似する行為があった場合には、直ちに情報の収集に努め、当該行為が提出会社に与える影響を分析し、基本方針に照らして不適切な者と判断した場合には、最も適切な措置をとってまいります。また、必要に応じ提出会社の考え、意見等を株主の皆様の判断材料となるよう開示いたします。

基本方針の実現に資する取組み

提出会社では、提出会社の企業価値及び株主共同の利益を向上させることにより、多数の投資家の皆様に長期的に継続して提出会社に投資していただくため、下記(イ)の基本方針のもとに下記(ロ)の施策を実施しております。

(イ) 提出会社の経営の基本方針

提出会社は、1918年の創業以来、「皆様の大切な人命や財産を火災からお守りする」という大きな使命のもと、製品やシステムの研究開発・製造から販売・施工・保守に至るまで一貫して火災防災に取り組んでまいりました。また今日では、防災で培った技術・ノウハウを核としてセキュリティシステムや情報通信分野へとその事業の裾野を広げております。今後につきましては、これらを融合し、さらに私たちの暮らしの基盤である一般住宅(家庭用防災)へも事業を拡大し、総合防災企業としてさらなる安心・安全・快適・利便の提供に邁進する所存であります。

このような背景のもと、提出会社は、「災害の防止を通じ人命と財産の保護に貢献する」ことを基軸とし、社会のニーズに適合した価値ある商品とサービスを提供するとともに、顧客、株主、取引先、その他地域社会の人々及び従業員に豊かな生活と生き甲斐のある場を提供する一方、地球環境の保全に配慮して活動することを経営の基本方針としております。

(ロ) 中長期的な企業価値向上のための取組み

提出会社は、長期ビジョン「VISION2017」のもと、経営理念である「人々に安全を」「社会に価値を」「企業を取り巻く人々に幸福を」を真に実践できる企業集団となることを目指し、グローバルに発展していくために自らを変革し、変化の激しい市場環境を乗り越えてまいります。

引き続き、仕事の質、経営の質、製品の質、サービスの質、人材の質など経営に係る全ての「質」の向上に努め、グループ経営に重点を置き、グループ全体としての財務戦略の強化に努め、収益性と資産効率の向上を目指し、利益の最大化に取り組んでまいります。また、リスク管理体制の強化に努め、企業の社会的責任を果たしてまいります。

提出会社は、これらの取組みとともに株主様をはじめ顧客、取引先、従業員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期にわたる企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって提出会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

上記のとおり中長期的な企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指し提出会社の経営にあたってまいります。そのためには、株主様をはじめ顧客、取引先、従業員等ステークホルダーとの間に十分な理解と協力関係を構築することが不可欠であります。提出会社は、平素より適正なる企業運営や適切な情報の開示に努め、提出会社のより良き理解者としての株主様の拡大に取り組んでまいります。

当該取組みが基本方針に沿い、提出会社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、提出会社の会社役員としての地位の維持を目的とするものでないことについて

当該取組みは、大規模買付提案やこれに類似する行為がなされた際に、当該買付け等に応じるべきか否かの判断材料となるよう、平素より適正なる企業運営や適切な情報の開示に努めるものであります。その最終的な判断が、株主の皆様ご意思に委ねられていることから、提出会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的に合致するものであり、提出会社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は964百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,172,000	29,172,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	29,172,000	29,172,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		29,172,000		3,798,000		2,728,707

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,923,000	28,923	
単元未満株式	普通株式 146,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,172,000		
総株主の議決権		28,923	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、提出会社所有の自己株式855株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホーチキ株式会社	東京都品川区上大崎 二丁目10番43号	103,000		103,000	0.35
計		103,000		103,000	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,600,673	3,958,215
受取手形及び売掛金	19,098,328	5 13,709,549
製品	1,705,806	2,014,993
仕掛品	480,031	635,488
原材料	2,497,460	2,402,220
未成工事支出金	3,329,212	5,493,429
その他	1,124,312	1,388,293
貸倒引当金	93,248	73,401
流動資産合計	32,742,577	29,528,789
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,047,815	4,036,067
その他(純額)	2,671,103	2,629,397
有形固定資産合計	6,718,918	6,665,465
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	5,169,567	4,767,790
貸倒引当金	209,373	204,270
投資その他の資産合計	4,960,194	4,563,519
固定資産合計	13,264,209	13,219,371
資産合計	46,006,786	42,748,160
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,215,559	5 10,357,695
短期借入金	260,000	298,870
未払法人税等	880,076	28,229
役員賞与引当金	51,950	-
工事損失引当金	146,990	78,841
製品補償引当金	66,695	16,422
災害損失引当金	27,638	4,826
その他	8,645,936	6,910,976
流動負債合計	19,294,846	17,695,860
固定負債		
長期借入金	1,530,000	1,335,000
退職給付引当金	5,258,617	5,161,573
役員退職慰労引当金	23,226	7,300
その他	1,301,168	1,133,922
固定負債合計	8,113,013	7,637,795
負債合計	27,407,859	25,333,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,798,000	3,798,000
資本剰余金	2,728,707	2,728,707
利益剰余金	13,749,829	12,674,555
自己株式	52,269	53,691
株主資本合計	20,224,267	19,147,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,113	101,397
土地再評価差額金	834,785	704,571
為替換算調整勘定	822,035	974,680
その他の包括利益累計額合計	1,673,934	1,780,649
少数株主持分	48,593	47,581
純資産合計	18,598,926	17,414,503
負債純資産合計	46,006,786	42,748,160

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	37,380,380	40,414,373
売上原価	26,268,082	29,519,460
売上総利益	11,112,298	10,894,913
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,356,427	4,357,104
その他	6,921,126	6,992,404
販売費及び一般管理費合計	11,277,553	11,349,508
営業損失()	165,255	454,595
営業外収益		
受取利息	2,325	1,994
受取配当金	29,133	35,200
持分法による投資利益	17	-
負ののれん償却額	2,658	2,123
貸倒引当金戻入額	-	24,422
その他	45,575	46,183
営業外収益合計	79,710	109,924
営業外費用		
支払利息	24,509	25,594
売上割引	18,975	30,829
その他	113,869	72,176
営業外費用合計	157,353	128,600
経常損失()	242,899	473,271
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29,642	-
投資有価証券売却益	1,490	986
有形固定資産売却益	37	-
関係会社株式売却益	-	629
災害損失引当金戻入額	-	5,981
特別利益合計	31,170	7,597
特別損失		
有形固定資産除却損	16,273	3,222
投資有価証券評価損	67,860	260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47,979	-
災害による損失	-	103,941
その他	1,700	0
特別損失合計	133,813	107,425
税金等調整前四半期純損失()	345,541	573,099
法人税、住民税及び事業税	186,448	70,780
法人税等調整額	223,599	52,222
法人税等合計	37,151	123,002
少数株主損益調整前四半期純損失()	308,390	696,102
少数株主利益又は少数株主損失()	7,318	1,245
四半期純損失()	301,071	697,348

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	308,390	696,102
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,179	84,292
土地再評価差額金	-	130,214
為替換算調整勘定	184,656	152,645
その他の包括利益合計	198,835	106,723
四半期包括利益	507,225	802,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,905	804,063
少数株主に係る四半期包括利益	7,320	1,238

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	平成23年4月1日付にて提出会社を存続会社とし、「株式会社ホーチキ物流センター」を消滅会社とした吸収合併を行いました。 また、平成23年10月1日付にて提出会社を存続会社とし、「株式会社ホーチキメンテナンスセンター」「株式会社ホーチキ東日本メンテナンス」「株式会社ホーチキ西日本メンテナンス」の3社を消滅会社とした吸収合併を行いました。 なお、これらの合併は、提出会社100%子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2) 法人税の税率等の変更について	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。 また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。 この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は256,655千円減少し、再評価に係る繰延税金負債は130,214千円減少し、法人税等調整額は248,672千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)		
1 保証債務は従業員に対するもので、次のとおりであります。			1 保証債務は従業員に対するもので、次のとおりであります。		
債務者	種類	保証金額 (千円)	債務者	種類	保証金額 (千円)
従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	2,027	従業員	財形貯蓄に伴う住宅資金 融資借入金	1,176
2 手形裏書譲渡高は次のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 700千円			2 手形裏書譲渡高は次のとおりであります。 受取手形裏書譲渡高 1,108千円		
3 提出会社は、柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 5,000,000千円			3 提出会社は、柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 5,000,000千円		
4 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、613,745千円であります。			4 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、400,980千円であります。		
			5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 240,236千円 支払手形 125,237千円		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
提出会社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)

は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 450,079千円	減価償却費 429,596千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	377,969	13	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	377,926	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	防災事業 (千円)	情報通信 事業等(千円)	合計(千円)	調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
売上高	28,523,176	8,857,204	37,380,380		37,380,380
セグメント利益又は損失()	1,881,404	8,098	1,873,306	2,038,561	165,255

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,038,561千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	防災事業 (千円)	情報通信 事業等(千円)	合計(千円)	調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
売上高	30,870,378	9,543,995	40,414,373		40,414,373
セグメント利益又は損失()	1,664,457	163,215	1,501,241	1,955,836	454,595

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,955,836千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円35銭	23円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	301,071	697,348
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	301,071	697,348
普通株式の期中平均株式数(株)	29,073,277	29,068,930

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

ホーチキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホーチキ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。